

中小企業の経営力強化に向けた SDGs の活用

SDGs（エスディーズ）とは「持続可能な開発目標」の略で、国連で採択された「誰ひとり取り残さない」世界の実現に向けた国際社会全体の開発目標ですが、ビジネスの「共通言語」としての側面にも注目が集まっています。

地域経済の中核を担う中小企業においても、SDGsを活用することでリスクの低減やビジネス機会への対応が可能となるメリットがある一方、自社における活かし方に迷う経営者も多いと考えられます。そこで本稿では、中小企業にとってのSDGs活用の意義や、どのようにSDGsを活用して経営力を強化していくべきかについて検討します。

はじめに：中小企業を取り巻く経営環境の変化

製品・サービスの提供を通じて顧客ニーズを満たすとともに、収益を上げ雇用を生み出すことで地域社会に貢献してきた中小企業は、今なお地域経済の中核をなす存在である。

しかしながら、昨今の経済のグローバル化やICT（情報通信技術）の進展、少子高齢化の進展により、取り巻く経営環境は加速度的に変化している。今後、社会のさらなる複雑化が想定される中、既存ビジネスモデルからの転換や廃業を迫られる中小企業が増加すると考えられる。

財務省のシンクタンクである財務総合政策研究所の発表によれば、日本の全企業数は、2015年末の約400万社から2030年末には約310万社へと2割以上減少すると予想されており、特に首都圏以外の地方部で減少幅が大きいと見られる。

このように激変する経営環境の中で、中小企業が生き残り発展するためには、経済活動の前提となる生活様式や消費行動、働き方などが常に「変化し続ける」ことを前提としながら、時に予測不可能な事象が発生することを想定し、未来から逆算して現在なすべきことの検討が必要である。

そこで、企業経営上のリスク回避と新たなビジネス機会への対応により持続可能性を追求するためのツールとして「SDGs」が注目されている。

1 なぜSDGsが注目されているのか

1. SDGsとは

SDGsとは「持続可能な開発目標」の略である。

「誰ひとり取り残さない」世界の実現に向けて、2015年に国連で採択された国際社会全体の目標であり、17のゴール（図表1）と169のターゲット等から構成される。経済、社会、環境のバランスの取れた発展により2030年に明るい未来を築くため、全ての国、自治体、企業、団体、市民等が達成に向けて取り組むことが求められている。

その他、SDGsにかかる基本的な事項については拙論「地域におけるSDGs推進に向けて」（「ナント経済月報」2018年9月号掲載）をご参照いただきたい。

2. ビジネスの共通言語となりつつあるSDGs

現在、我が国をはじめ自治体、大企業においてSDGsに関する取組が加速しており、SDGsは今やビジネスにおける「共通言語」になりつつある。

中でも、大企業がSDGs貢献に向けて動く直接の契機となったのが、2015年9月、日本の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による、国連「責任投資原則」への署名である。世界最大の機関投資家であるGPIFが、通常の財務情報だけでなく、環境・社会・企業統治（ESG）を考

慮した投資を行う方針を明確にしたことで、投資家からの評価を高めたい大企業が率先してSDGs貢献に取り組み始めたのである。

一方で、社会的課題や環境的課題に対する消費者の意識の高まりも見逃せない。万一、大企業が自身の企業活動によって、たとえ間接的にでも環境や社会に悪影響を与えようものなら、世界的な不買運動や企業イメージの低下、株価の下落等が連鎖して大損失を被りかねないためである。

逆に、社会や環境に貢献する企業に対して、消費者は好意的である。近年、「エシカル（倫理的）消費*」という言葉が聞かれるように、消費者は商品を選択する際、従来の①安心・安全、②品質、③価格に次ぐ第4の基準として企業の「倫理」にも目を向けている。

こうした社会の変化を自覚しているからこそ、大企業は原材料の調達、加工、販売から廃棄に至

るまでのビジネスプロセス全体の見直しを始めている。特に、国をまたいで活動する大企業においては、環境に与える負荷の低さを取引先選定や購入の基準とする「グリーン調達」やCSR（企業の社会的責任）の実施状況を選定基準とする「CSR調達」が広がっている。例えばトヨタ自動車は2015年10月、環境負荷低減のための意欲的な目標として「トヨタ環境チャレンジ2050」を掲げ、翌年1月にはサプライヤー向けの「TOYOTAグリーン調達ガイドライン」を改定した。

経済・社会・環境の同時解決を目指すSDGsは、これらの動きと軌を一にしており、まさしくビジネスにおける「共通言語」とであると言える。

※エシカル（倫理的）消費…人や社会・環境に配慮した消費行動のこと。消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮するとともに、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うことで、SDGsのゴール12「つくる責任 つかう責任」にも寄与する。詳細については次頁コラムを参照。

図表1 世界を変えるための17の目標（ゴール）



資料出所：国際連合広報センター「SDGsのロゴ」

2 中小企業がSDGsを活用する意義

1. リスクの回避につながる

中小企業がSDGsを活用する最大の意義は、自社の経営上発生しうるリスクを把握するとともに、危機を予見し回避が可能となることである。

先述の通り、大企業はSDGs対応を通じて、自社はもとより原材料の入手手段や調達元に潜む様々なリスクの管理に力を入れている。例を挙げれば、児童労働や労働搾取等の人権侵害、動物虐待、海洋プラスチックや森林破壊等の環境に直接的・間接的につながる企業活動に厳しい視線を送っている。

特に中小企業が大企業のサプライヤーとなっている場合や、エシカル（倫理的）消費への意識が高い商品・サービスを扱うB2C企業においては、自身の企業活動上、こうしたリスクを発生させることがないようにすることはもちろん、原材料や製品の輸入元、協力先等といった調達元に潜むリスクを管理することが重要となる。

2. 新たなビジネス機会に対応できる

加えて、SDGsへの対応が生み出す新たなビジネス機会に対応できることにも意義がある。

ある試算によれば、SDGs達成によってもたらされる市場機会の価値は年間12兆ドル、2030年までに世界で創出される雇用は約3億8,000万人に上るとされている。中小企業がSDGsを活用することは、これらのビジネス機会にアプローチするチャンスが得られるということである。

実は国や自治体、大企業自身も、SDGsに寄与する取組をどのように実現していくか模索を続けている。例を挙げれば、地産地消や被災地の復興支援、障がい者の活躍といった社会的課題の解決

に向けて、国や自治体、大企業等は信頼できるパートナーを求めていることから、SDGsという「共通言語」を介して、中小企業が思いもよらない取引先と巡り合えるチャンスは多分にある。

コラム：エシカル（倫理的）消費への関心

内閣府「消費者行政の推進に関する世論調査」（2015年度）によれば、「日頃、環境、食品ロス削減、地産地消、被災地の復興、開発途上国の労働者の生活改善など、社会的課題につながることを意識して、商品・サービスを選択しようと思っているか」との質問について「（どちらかといえば）思っている」人の割合は64.3%に上った。

また、京都府府民生活部消費生活安全センター「エシカル消費（倫理的消費）・商品等に関する意識行動調査」によれば、4種類のエシカル消費（グリーン購入、フェアトレード（公平貿易）、スローフード、アニマルウェルフェア（動物福祉））の考え方について約6割の消費者が「（やや）賛同」を表明。7割以上がエシカル商品等を知れば商品選択は「（大きく・少し）変わる可能性があると思う」と回答している。

以上の調査結果から、多くの消費者においてエシカル消費に関心があることが分かる。

テーマ	具体的な行動例
社会	売上金の一部が寄付される商品を選ぶ
	発展途上国の原料や製品を適正価格で取引するフェアトレード商品を選ぶ
人	障がいをもつ人の支援につながる商品を選ぶ
地域	地元の産品を買い、地域活性化や輸送エネルギー削減に貢献する
	被災地の産品を買い、経済復興に貢献する
環境	リサイクル素材を使ったものや資源保護等の認証を受けたエコ商品を選ぶ
生物多様性	森林認証、水産物認証等の認証商品を選ぶ

資料出所：消費者庁パンフレット等から当研究所作成

3 中小企業における SDGs 推進の方向性

とはいえ、中小企業が実際にどのように SDGs を活用すべきかに頭を悩ませる経営者は多いと考えられる。そこで本稿では、関東経済産業局と長野県によって構成された「NAGANO×KANTO 地域 SDGs コンソーシアム」にて検討している「SDGs に取り組む地域の中堅・中小企業等を後押しするための新たな仕組み（支援モデル）」（以下、「支援モデル」）を例に、中小企業における SDGs 推進の方向性を検討したい。

なお支援モデルは現在も検討中であることから、以下の記載は原稿執筆時点（2019年3月8日現在）の情報に基づくものであり、最新の情報は関東経済産業局 HP をご参照いただきたい。

1. 支援モデルとは

端的に言えば、SDGs 達成に向けて取り組む地域の中堅・中小企業（以下、「地域企業」）に対して、自治体が「お墨付き」を与え、SDGs 達成に向けた取組を後押しするイメージである。

SDGs に取り組む地域企業が認定・登録を受けるための具体的な要件として、経済・社会・環境の3側面に取り組むことを宣言する①「SDGs 貢献宣言*」、②これまでの自社の取組を自己申告する「取組実績チェックリスト*」の二つが示されている（図表2、3）。

※これら2つの登録要件の名称は、制度運用イメージのわかりやすさを優先するために筆者がつけた仮称であることに注意されたい。

2. SDGs に関する中小企業の取組は低調

同コンソーシアムにおいてこのような制度が検討されている背景には、中小企業における SDGs に関する取組の低調さがある。

2018年10月、関東経済産業局が中小企業500社を対象に実施した Web アンケートによれば、「SDGs について全く知らない（今回の調査で始めて認識）」が84.2%に達した。「SDGs について既に対応・アクションを行っている」との回答はわずか1.2%に過ぎず、取組はきわめて低調な状況にある（図表4）。

3. 中小企業の支援を通じた SDGs 推進が目的

こうした実情を踏まえて、支援モデルでは、SDGs についての意識を高めるセミナー等の入口戦略から、自治体による「お墨付き」だけでなく、取組のインセンティブ（動機付け）となる出口戦略まで、一貫した支援が検討されている。

具体的な出口戦略として、ESG（環境・社会・企業統治）に関心の高い大企業とのマッチングや、PR サポート、低利融資制度等を用意することで、

図表2 SDGs 貢献宣言*のイメージ

●●都県◆◆	株式会社A社 代表取締役 ■■
☑当社はSDGsの内容を理解し、以下を宣言するとともに、SDGs達成に向けて取り組みます。	
(1) 経済	
①SDGs達成に向けた取組	
▶ 地元の木材（都県産材）を活用した、新商品開発を行う	
②2030年に向けた指標	
▶ 地元の木材（都県産材）を活用した商品数の割合を増加させる（2019年度▲商品（全体の▲%）→2030年度●商品（全体の●%））	
③指標に対する進捗測定	
(2) 社会	
①SDGs達成に向けた取組	
▶ 女性管理職比率を引き上げる。女性職員のアイデアを活かし、新たな顧客層向けの新商品開発を目指す	
②2030年に向けた指標	
▶ 女性管理職比率の20%増加を目指す（2019年度▲人（▲%）→2030年度●人（●%））	
③指標に対する進捗測定	
▶ 総務部が年1回女性管理職比率を自社のHPに公表する。採用パンフレットにも女性活躍事例を掲載する	
(3) 環境	
①SDGs達成に向けた取組	
▶ 省エネルギーの取組、再生可能エネルギーの利用開始、新規設備投資により、製造工程において排出されるCO2排出量を削減を達成する	
②2030年に向けた指標	
▶ CO2排出量の50%削減を目指す（2019年度▲t→2030年度●t）	
③指標に対する進捗測定	
▶ 総務部が年1回CO2排出量を測定し、自社のHPに公表する	

資料出所：NAGANO×KANTO 地域 SDGs コンソーシアム「SDGs に取り組む地域の中堅・中小企業等を後押しするための新たな仕組み（支援モデル）」の例示について」

図表3 取組実績チェックリスト※のイメージ

カテゴリ	SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項	チェック	具体的な取組例	【制度運営側記載欄】 取組とSDGsの関係
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	☑	・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している。	👤 🏠 📊 🗑️
	【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	☑	・改正労働基準法の内容を適切に理解し、管理部門向けにITシステムを導入し、長時間労働是正のための労働生産性の改善、労働時間管理体制の整備・対応を行っている ・毎月の給与と日をノルマデーとし職場環境を改善に取り組んでいる。	📊 🗑️
	【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	☑	・定年制度を廃止し、高齢者本人の申し出により、時短勤務や勤務日選択が可能な柔軟な働き方を推奨している。 ・女性従業員の活躍状況をHPや広報誌等で積極的に発信している。	👤 🏠 📊 🗑️
	【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	☑	・定期的にマーケティングや商品開発のヒントになりそうなテーマで勉強会を開催している。 ・資格取得のためのサポート制度を設けている。	📊 🗑️
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	☑	・廃棄物の種類・量など現状を把握して、削減のための計画を策定している。	🗑️ 📊 🗑️
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	☑	・省エネ診断、その結果を踏まえた省エネ計画の策定を行い、エネルギー利用の効率化を進めている。	📊 🗑️
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	☑	・工場やオフィスへの太陽光パネルの設置・利用を行っている。	📊 🗑️
公正な事業環境	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	☑	・工場における資源利用の削減、資源の再利用、再資源化を進めている。 ・海洋汚染につながるプラスチック製容器包装への対応として、使い捨てプラスチック使用の削減等に取り組んでいる。	🗑️ 📊 🗑️
	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	☑	・汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範の整備と社内浸透に取り組んでいる。	🗑️ 📊 🗑️
	【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	☑	・商標、特許等知的財産権の登録、適正管理を行っている。	📊 🗑️
製品・サービス	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	☑	・「個人情報に対する基本方針」を定めて公表するとともに体制を整備している ・社内研修を行い情報管理ルールの周知徹底を図っている	🗑️ 📊 🗑️
	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	☑	・製品・サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策チームを設置する等の具体的な対応に取り組んでいる。	🗑️ 📊 🗑️
	【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	☑	・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築 ・顧客の声を社内共有するための基本方針・体制・ルールの策定	🗑️ 📊 🗑️
社会貢献・地域貢献	【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	☑	・持続可能な環境づくりに向けてプラスチックの代替材の商品開発に取り組んでいる。	🗑️ 📊 🗑️
	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	☑	・地域との対話に基づく、事業の地域への影響の把握を公表している。	🗑️ 📊 🗑️
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	☑	・地域への防災活動への参加 ・地域の次世代を担う人材(学生・子ども等)への交流・育成機会(キッズスクール等)の提供を行っている。	🗑️ 📊 🗑️
組織体制	【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用(地産地消、地産外商)を行っている	☑	・地域の原材料の優先的利用によるものづくりを行っている。	🗑️ 📊 🗑️
	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内十分に浸透している	☑	・社内報や掲示板等で法令順守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している	🗑️ 📊 🗑️
	【内部管理体制】 ・経営理念(及びSDGsとの関係)、経営目標の社内への共有が行われている	☑	・経営理念を明文化している ・経営者が常時、経営理念、経営目標を社員に伝えている	🗑️ 📊 🗑️
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	☑	・事業継続計画(BCP)の策定、定期的な訓練を実施している。	🗑️ 📊 🗑️

資料出所：NAGANO×KANTO 地域 SDGs コンソーシアム「SDGsに取り組む地域の中堅・中小企業等を後押しするための新たな仕組み（支援モデル）の例示について」

SDGs への取組の動機付けを図ることが検討されている。

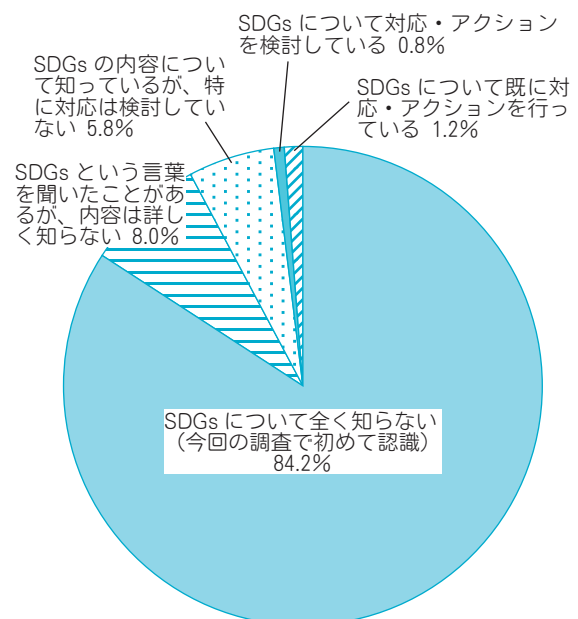
このような支援を通じて、地域企業に対し①将来から振り返って現在を考えることにより、社会課題やニーズを踏まえた新たな一歩を踏み出すきっかけを提供すること、②SDGs 貢献に繋がる取組・企業活動について、理解や気付きを促すことが目的である。

なお、各地域において異なる社会課題に対応し、地域の実情に応じた SDGs の推進と、地域企業の SDGs 達成を通じた企業価値向上を実現していくために、自治体には本ツールを自地域の状況に応じてカスタマイズすることが期待されている。

4. 支援モデルへの期待と課題

本支援モデルは、本稿執筆時点ではあくまで関

図表4 中小企業の SDGs に関する取組実態



資料出所：関東経済産業局「中小企業の SDGs 認知度・実態等調査結果 (WEB アンケート)」より当研究所作成

東経済産業局と長野県において検討されている限定的な取組に過ぎない。しかし筆者は、近い将来にこれを模範として、類似の制度が全国に展開されると予測している。

なぜなら、SDGsの達成は国連参加国の約束である以上、全企業数の99.7%を占める中小企業がSDGs達成に取り組むかが成否を分けるということも過言ではないからである。

一方で、一口に中小企業といっても、大企業に近い組織体制を備えた中規模企業と零細事業者とでは、SDGsに貢献できる範囲も異なる。将来的に本支援モデルが全国展開される際には、SDGsの背景にある「誰ひとり取り残さない」社会の実現との精神を踏まえ、企業の規模にかかわらずSDGsへの貢献に向けた新たな挑戦を支援する性質のものであってほしいと筆者は期待している。

5. 中小企業における支援モデルの活用法




本モデルで示された各種のひな型は、中小企業におけるSDGs活用を検討する際にも有用である。

具体的には、前掲の「取組実績チェックリスト*」で現行の取組を振り返るとともに、「SDGs貢献宣言*」で未来（2030年）に向けて変革を約束することとなる。

その際には、「経済・社会・環境の三側面において考えられるキーワード」（図表5）や、「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項として考えられる項目リスト（例示）」（本稿末に転載）も参考になると考えられる。これらは、あくまで数ある社会課題の一部に過ぎないが、自社のこれまでの取組を振り返るきっかけとするとともに、社会からより一層求められる企業となるため、新たな一歩を踏み出す上での検討材料としていただければ幸いである。

図表5 考えられるキーワード

経済・社会・環境の三側面において考えられるキーワード（例）

- ＜経済的価値＞**

 - ・社会課題解決ビジネス ・地域資源活用
 - ・産学官金連携・イノベーションの創出
 - ・AI, IoT, ビッグデータ等の活用 ・起業
 - ・商標、特許等知的財産権の登録・管理
 - ・生産性向上 ・安定的な雇用、所得 ・観光 等
- ＜社会的価値＞**

 - ・健康福祉 ・安心安全 ・人材育成 ・働き方改革
 - ・生涯現役 ・子育て支援
 - ・あらゆる人々の不平等の解消
 - ・レジリエンスなまちづくり ・地域貢献
 - ・女性・高齢者・外国人・障がい者等の多様な人材の活躍 等
- ＜環境的価値＞**

 - ・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・低炭素
 - ・生物多様性 ・循環 ・気候変動
 - ・3R（リユース、リデュース、リサイクル）
 - ・森林資源 ・水資源 ・グリーン購入 等

資料出所：NAGANO×KANTO 地域SDGsコンソーシアム「SDGsに取り組む地域の中堅・中小企業等を後押しするための新たな仕組み（支援モデル）の例示について」

4 SDGs活用による中小企業の経営力強化

1. SDGs活用は「新・三方よし」で

筆者は、SDGsについて、中小企業において地域との共存共栄を図るための新たな戦略に位置づけることができるものであり、その目指すところは、多くの中小企業の経営理念とかけ離れたものではないと考えている。

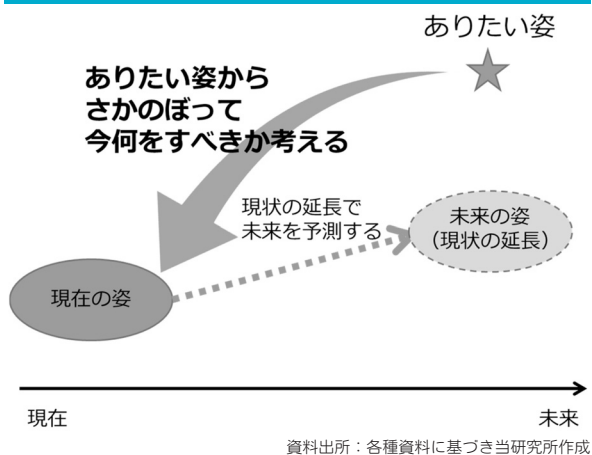
例えば日本の伝統的な経営理念として挙げられる近江商人の「三方よし」（自分よし、相手よし、世間よし）は、持続可能性の高い経営の見本といえる。筆者は、近江商人の精神に倣い、SDGsの活用を「新・三方よし」（未来よし、社会よし、地球よし）として提唱したい。その意味するところは以下のとおりである。

(1) 未来よし

「未来よし」とは、2030年における自社及び社会の「ありたい姿」（将来的にこうなりたい、こうあってほしいという理想的なビジョン）を想像し、そこから逆算して今なすべきことを考えることである。

ありたい姿と現状との比較から、リスク回避のため、あるいは新たなビジネス機会に対応するため、現在自社に取り組むべきことは何かを考えることができ、社会の持続性を考慮しながら自社の持続可能性も高めることができる（図表6）。

図表6 ありたい姿からさかのぼる

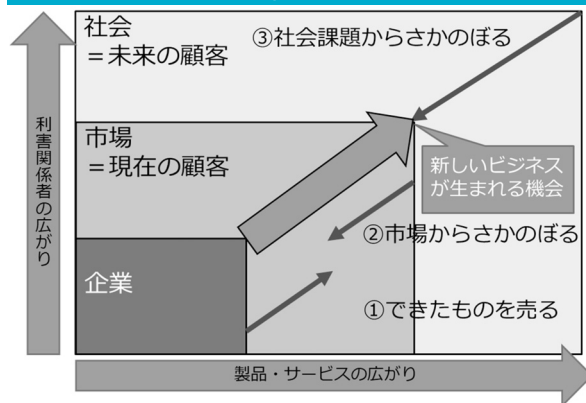


(2) 社会よし

「社会よし」とは、社会課題から逆算して、本業による課題解決を目指すことである。

かつて①「自社でできたものを売っていた企業」は、②「市場（顧客）の求めるものを逆算して売る企業」へと変容し、成長してきた。しかし今後は③「社会課題から逆算し、自社の取組を拡大させた先にある新たなビジネス機会を掴むこと」が重要と考えられる。新たなビジネス機会を捉えることで、社会課題を解決するとともに自社の収益拡大を図ることができる（図表7）。

図表7 社会課題からさかのぼる

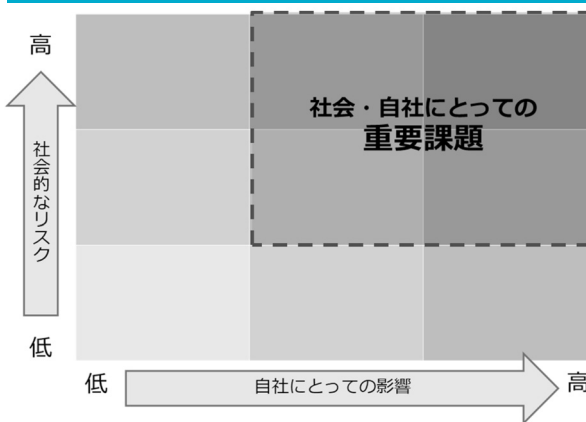


(3) 地球よし

「地球よし」とは、自社の経営が与える地球環境への負の影響を緩和し、正の影響を増進させることである。

今や温室効果ガスによる気候変動問題や森林破壊等、環境問題の与える影響は一国にとどまらず、地球規模となっている。自社の企業活動が外部環境に与える正・負の影響を考え、社会的なリスク及び自社にとっての影響から検討し、両者にとって重要な課題から優先的に取り組む。これにより、自社の経営力強化と地球環境の向上とを両立することができる（図表8）。

図表8 自社と社会に影響の大きい課題から優先



2. SDGs 活用により期待される効果

(1) SDGs を介した対話で潜在ニーズに気づく

SDGs をテーマとしたセミナーや勉強会に行けば、様々な問題意識を持った多様な立場の人々と知り合うことになる。そこには組織の壁もなく、社会的立場にもとらわれず、他ではまず知り合うことのない人々と「SDGs」という共通言語を介してコミュニケーションを取ることができる。そして彼らが抱える課題の一つ一つが、実は中小企業が解決可能なビジネスの潜在的ニーズであることがわかる。

筆者は、こうした多様な主体同士の「対話」を生み出す力こそが、SDGs の最大の魅力であると考えている。企業と顧客、経営者と従業員といった立場を超え、SDGs という共通目標の達成に向けた対話から、新たな価値が創造できると考えている。

(2) 複数課題の同時解決が生むイノベーション

これまで、経済・社会・環境は「あちらを立てればこちらが立たず」の関係にあると考えられてきたし、実際そうしたケースも多かった。しかし、三者がバランスの取れた発展を遂げるためには、複数課題を同時に解決するための抜本的な手法を検討せざるを得ず、そこに新たなイノベーションが生まれる可能性がある。

中小企業は日々、既存市場において同業他社との間で既存商品・サービスの熾烈な販売競争を行っている。SDGs の活用によって新たな社会の課題を見つけ出し、自社の経営資源を思いもよらぬ形で活かせる新たなビジネスモデルを描くことができれば、企業自身の経営力が強化される。そして社会課題の解決により、より一層社会から必要とされる企業に変革を遂げることができると筆者は考えている。

おわりに

以上に述べてきたように、SDGs の目指す方向性は、地域社会との調和のもと発展を遂げてきた中小企業の取組とも本質的な部分で親和性が高いと考えられる。

そのため、支援モデルにおける「SDGs 貢献宣言」や「社会課題リスト」を参考として、中小企業がこれまでの取組を振り返るとともに、地域や社会に今後どのように貢献するかを約束することは、自社の経営力を向上させる一步になると考えられる。

もっとも、SDGs 活用に向けて、中小企業のみ自助努力に頼ることは難しい面もあると考える。自治体や各種支援機関によるハード・ソフト両面での支援、多様な主体間での連携が重要になるろう。

最後に、本稿の執筆にあたっては、SDGs のセミナーや勉強会で出会った多様な方々から、多角的な観点に基づくご意見を頂戴することができた。これらのご支援に心より感謝申し上げますとともに、本稿が中小企業家の皆さまにおける SDGs 活用のきっかけとなり、経営力強化につながることを願ってやまない。

(太田宜志)

【参考資料】

「消費者行政の推進に関する世論調査」(2015年9月)内閣府
「すべての企業が持続的に発展するために一持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー」 環境省

「SDGsに取り組む地域の中堅・中小企業等を後押しするための新たな仕組み(支援モデル)の例示について」

NAGANO×KANTO地域SDGsコンソーシアム他
「中小企業のSDGs認知度・実態等調査結果(WEBアンケート調査)」 関東経済産業局他

「エシカル消費(倫理的消費)・商品等に関する意識行動調査」
京都府府民生活部消費生活安全センター
「SDGsの基礎」沖大幹他著 事業構想大学院大学出版部

(参考) SDGs の観点で市場・社会から期待される基本的な事項として考えられる項目リスト (例示)

カテゴリ	SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)	期待レベル
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本
	【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本
	【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本
	【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用
	【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用
環境	【雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用
	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本
	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本
	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用
	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用
【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	

具体的な取組(例)	直接または間接的に寄与すると考えられるSDGs上のゴール
・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している など	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等を なくそう 16 平和と公正を すべての人に
・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記 ・ハラスメント研修の実施 ・ハラスメント相談窓口の設置 など	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等を なくそう
・平成31年4月1日に施行(※)される労働基準法等の改正内容を理解し、長時間労働は正のための労働生産性の改善、労働時間管理体制、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている など ※中小企業における時間外労働の上限規制に係る改正規定の適用は平成32年4月1日、中小企業における割増賃金率の見直しは平成35年4月1日	8 働きがいも 経済成長も
・外国人技能実習制度技能実習生等の外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備を行っている など	4 質の高い教育を みんなに 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等を なくそう
・社員向けの労働安全衛生講習会の実施、社内ホームページ等を活用した周知徹底 ・安全衛生優良企業公表制度認定(厚生労働省)の取得 など	3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も
・メンタルヘルスに関する方針と計画の策定 ・メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修の実施 ・メンタルヘルスに対応した休職規程等の整備 など	3 すべての人に 健康と福祉を
・多様な人材が活躍できる社内制度を設けている ・多様な人材の活躍状況をHPや広報誌等で積極的に発信している ・「くるみん認定」(厚生労働省)の取得 ・「えるぼし認定」(厚生労働省)の取得 ・「ダイバーシティ経営企業」(経済産業省)等に選定 ・障がいの種類や程度に応じた安全管理や安全確保のための施設等の整備、職場環境の改善を行っている など	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等を なくそう
・都道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行っている ・健康経営優良法人認定(経済産業省)の取得 など	3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も
・職務や役割に応じた研修体系の整備と実施 など	4 質の高い教育を みんなに 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
・平成32年4月1日に施行(※)されるパートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行っている など ※中小企業におけるパートタイム労働法・労働契約法の改正規定の適用は平成33年4月1日	8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等を なくそう
・廃棄物の種類・量など現状を把握して、削減のための計画を策定している など	11 持続可能な 都市づくり 12 つくらし 14 海の豊かさ を守ろう
・省エネ診断、その結果を踏まえた省エネ計画の策定と推進 など	7 気候変動に 適応する 13 気候変動に 貢献する
・算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握し、削減の計画を策定している など	7 気候変動に 適応する 12 つくらし 13 気候変動に 貢献する
・法令で規制されている有害化学物質を把握し、削減のための計画を策定している など	3 すべての人に 健康と福祉を 6 安全な水と トイレを 世界中に 11 持続可能な 都市づくり 12 つくらし
・環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮している ・事業全体における生物多様性への依存と影響を把握し、大きな負の影響を削減するための計画を策定している など	6 安全な水と トイレを 世界中に 15 陸の豊かさを 守ろう
・自社の水源を含む水利用状況を把握し、使用量削減等の計画を策定している など	6 安全な水と トイレを 世界中に
・ISO14001、エコアクション21の取得 など	3 すべての人に 健康と福祉を 6 安全な水と トイレを 世界中に 7 気候変動に 適応する 12 つくらし 13 気候変動に 貢献する 14 海の豊かさを 守ろう 15 陸の豊かさを 守ろう
・ウェブ等での環境情報公開、環境報告書の発行 など	12 つくらし
・工場やオフィスへの太陽光パネルの設置と利用、グリーン電力の使用 など	7 気候変動に 適応する 13 気候変動に 貢献する
・認証製品(森林、パーム油、ゴム、コーヒー等プランテーションにより生産される原材料、天然水産物および養殖水産物)の利用 ・非法材材を使用していないことの確認を行っている など	12 つくらし 13 気候変動に 貢献する 14 海の豊かさを 守ろう 15 陸の豊かさを 守ろう
・工場における資源利用の削減、資源の再利用、再資源化を進めている ・海洋汚染につながるプラスチック製容器包装への対応として、使い捨てプラスチック使用の削減等に取り組んでいる など	6 安全な水と トイレを 世界中に 11 持続可能な 都市づくり 12 つくらし 13 気候変動に 貢献する 14 海の豊かさを 守ろう 15 陸の豊かさを 守ろう

カテゴリ	SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)	期待レベル
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本
	【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害(低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等)の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)のための取組を要請している	応用
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本
	【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本
	【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用
	【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用
社会貢献・地域貢献	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用
	【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用(地産地消、地産外商)を行っている	応用
組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内十分に浸透している	基本
	【内部管理体制】 ・経営理念(及びSDGsとの関係)・経営目標の社内への共有が行われている	基本
	【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用
	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用
	【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR(Corporate Social Responsibility)の取組を進めている	応用
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	応用

具体的な取組(例)	直接または間接的に寄与すると考えられるSDGs上のゴール
・汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範の整備と社内浸透 など	16 平和と公正な社会を築く
・不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修の実施 など	16 平和と公正な社会を築く
・特許、商標等知的財産権の取得・管理 ・製品開発における特許侵害調査 など	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
・「個人情報に対する基本方針」を定めて公表するとともに体制を整備している ・社内研修を行い情報管理ルールの周知徹底を図っている ・EUの顧客データがある場合は、GDPR(EU一般データ保護規則)を踏まえた対応を行っている など	16 平和と公正な社会を築く
・自社製品の原材料サプライチェーンの把握 など	16 平和と公正な社会を築く
・取引先との対話を通じた人権侵害防止等の取組状況の確認活動 ・Sedex(サプライヤーエシカル情報共有プラットフォーム)等を活用したサプライチェーン上のリスク管理 など	5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 12 つくって責任を分かち合う 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
・製品・サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策 ・製品安全確保の観点を踏まえた取扱説明書の作成 など	16 平和と公正な社会を築く 17 パートナーシップで目標を達成しよう
・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築 ・顧客の声を社内共有するための基本方針・体制・ルールの策定 ・役職員向け研修の実施 ・ISO9001の取得 など	3 つくって人々に健康と長寿を 12 つくって責任を分かち合う
・製品設計時におけるライフサイクルでの環境影響の把握 など	6 きれいな水と衛生を確保しよう 12 つくって責任を分かち合う 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
・特定の社会課題解決をテーマとした製品開発の推進 など	取組の内容次第であらゆるゴールに寄与しうる
・地域との対話に基づく、事業の地域への影響の把握 など	4 質の高い雇用を創出しよう 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくって責任を分かち合う 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
・地域の防災活動への参画 ・地域の次世代を担う人材(学生・子ども等)への交流・育成機会(キッズスクール等)の提供 など	4 質の高い雇用を創出しよう 11 住み続けられるまちづくりを 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
・地域の原材料の優先的利用 など	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくって責任を分かち合う 13 気候変動に具体的な対策を
・社内報や掲示板等で法令順守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している ・コンプライアンス研修の実施 など	16 平和と公正な社会を築く
・経営理念を明文化している ・経営者が適時、経営理念、経営目標を社員に伝えている	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
・法令順守(コンプライアンス)の方針、手順などの体制が整備されている ・内部通報制度(匿名性の保障や社外直通窓口など)が整備されている など	16 平和と公正な社会を築く
・責任者(担当役員)の任命、CSR管理者の任命 など	16 平和と公正な社会を築く
・リスクマップ等を活用してリスクの洗い出し、評価を行ったうえで、適切な対策を講じている など	16 平和と公正な社会を築く
・CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスの整備 など	16 平和と公正な社会を築く
・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握 など	16 平和と公正な社会を築く 17 パートナーシップで目標を達成しよう
・事業継続計画(BCP)の策定、定期的な訓練の実施 ・レジリエンス認証の取得 など	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 16 平和と公正な社会を築く
・後継者候補がいる ・サクセッションプラン(後継者育成計画)を作成し、検討を進めている など	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう

資料出所: 関東経済産業局「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(非財務情報等)〈支援モデルにおける要件2〉」をもとに、当研究所にて加工